

ヒグマと住民との軋轢緩和に向けた社会科学研究 —北海道標津町との共同によるアンケート調査—

森林・緑地管理学講座 森林政策学分野
久保 雄広

(背景と目的) 野生動物による人身被害や農林業被害、精神的被害など(以下、軋轢)が社会問題となっている。軋轢緩和のためには、従来の生物学、生態学的研究だけではなく、軋轢に関する人間側の認識や行動、人間社会の変化を扱う社会科学研究が必要である。なかでも、利害関係者の野生動物に対するリスク認識(risk perception)は、リスクに対する利害関係者の態度や意思決定、管理に対する選好などと深く関係しており、野生動物管理において先進的な欧米で近年盛んに研究が行われはじめている。本研究では、ヒグマと住民との軋轢が問題となっている標津町を事例地として、標津町住民のヒグマとの人身事故に関するリスク認識を明らかにするとともに、そのリスク認識が個人属性やヒグマに関する経験、ヒグマに関する現状認識、ヒグマに対する考え、ヒグマ管理に対する意向とどのように関係しているのか、解明することを目的とする。

(事例地) 標津町は北海道の東部に位置し、知床国立公園を有する斜里町と羅臼町に隣接する自然豊かな町である。総面積は624.49km²で、主要産業は農業と漁業である。また、調査を実施した2011年7月時点の人口は5,740人であった。ヒグマに関しては戦後2件の人身事故および2件の家畜被害が発生しているが、それ以外に直接的な大きな被害は生じていない。しかし、近年は住民によるヒグマ目撃通報件数が急増しており、行政に対応を求める声が強くなってきている。

(方法) 本研究では住民のリスク認識を明らかにするためにアンケート調査を行った。アンケート票にはSlovicによるリスクイメージ(Slovic's psychometric paradigm)を援用して作成された12個のリスクイメージに関する設問を組み込んだ。また、リスク認識との関連を評価するために、個人属性やヒグマに関する経験、ヒグマに関する現状認識、ヒグマに対する考え、ヒグマ管理に対する意向、を問う設問も同じアンケート票に組み込んでいる。リスクイメージに関する設問は、それぞれ5段階(全く思わない〜とても思う)で住民から回答を聴取した。

(調査概要) アンケート調査は2011年7月に住民基本台帳より無作為に抽出した20代から70代の標津町住民1,200名を対象として実施した。アンケート票は郵送により配布し、後日郵送により515名から回答を得た。宛先不明により郵送できなかった8通を除いた回収率は43.2%であった。

(結果) 得られた回答に主成分分析を適用した結果、4つの評価軸が抽出された。さらに、そこで得られた主成分得点に基づいて、回答者をクラスター分析によって3つのグループに分けることができた。リスク認識をもとに分けられた各グループの間では、個人属性やヒグマに関する経験、ヒグマに関する現状認識、ヒグマに対する考え、ヒグマ管理に対する意向が統計的に有意に異なっていた。

(まとめ) 本研究の結果から、標津町住民のヒグマに対するリスク認識は一様でないこと、リスク認識と個人属性や過去の経験、ヒグマに対する考え方が相互に関係していることが明らかになった。この結果は住民ごとに異なる対応の必要性を示唆している。